

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月10日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	ヨネックス株式会社
【英訳名】	YONEX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 米山 勉
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島三丁目23番13号
【電話番号】	03(3839)7112
【事務連絡者氏名】	常務取締役 連下 千歳
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島三丁目23番13号
【電話番号】	03(3839)7112
【事務連絡者氏名】	常務取締役 連下 千歳
【縦覧に供する場所】	ヨネックス株式会社新潟生産本部 （新潟県長岡市塚野山900番地1） ヨネックス株式会社東京工場 （埼玉県草加市手代町1032番地9） ヨネックス株式会社大阪支店 （大阪府大阪市天王寺区小橋町8番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	21,830,103	23,788,371	43,174,135
経常利益 (千円)	1,199,513	1,729,859	2,139,348
四半期(当期)純利益 (千円)	600,381	1,209,145	1,144,004
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	883,018	1,088,804	1,711,609
純資産額 (千円)	29,256,167	30,681,335	29,734,010
総資産額 (千円)	39,039,596	41,004,897	39,841,852
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	27.67	55.73	52.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	55.69	-
自己資本比率 (%)	74.9	74.8	74.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	891,242	860,594	1,401,622
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	761,777	814,208	445,524
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	991,315	143,626	1,147,154
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	7,661,445	7,734,458	7,832,329

回次	第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.52	38.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第57期第2四半期連結累計期間及び第57期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 従来、「営業外収益」にて計上していた「受取ロイヤリティー」については、第1四半期連結会計期間より、「売上高」に含めて計上する方法に変更しております。第57期第2四半期連結累計期間及び第57期についても、当該変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、北米では個人消費が堅調に推移いたしました。欧州ではウクライナ問題の影響により鈍化が強まり、新興国・資源国の一部でも成長ペースの鈍化が見られる等、先行きの不透明感が増しております。

スポーツ用品業界においては、各種目が最盛期を迎え活況の中、ウィンターシーズンに移ろうとしております。用品販売の面では、需給バランスの混乱は根強いものの、消費マインドは改善の兆しが見えてまいりました。

一方、スポーツ施設事業は、競技人口の伸び悩みや利用料金の低下等構造的な不安を抱えており、さらには天候不順等にも翻弄され低迷が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは素材・機能における先進技術と斬新なデザインを具現化した製・商品を的確にマーケットへ投入し営業活動の質と効率を高めるとともに、国内外の契約選手の活躍に連動した広告宣伝活動やユーザーとの触れ合いによる直接的な販売促進活動を強化し、ヨネックスブランドの浸透と売上の増大を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は主力のバドミントン用品の好調により237億88百万円（前年同四半期比9.0%増）と増加しました。広告宣伝費他経費の効率・効果を見直し、要所に積極的に費用を投じた結果、営業利益は15億78百万円（前年同四半期比39.2%増）、営業外損益においては円安による為替差益が増大し、経常利益は17億29百万円（前年同四半期比44.2%増）、前年同四半期に比べ法人税等の負担率が低下したことにより、四半期純利益は12億9百万円（前年同四半期比101.4%増）と増加しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [スポーツ用品事業]

##### イ．[日本]

日本経済は、悪天候等が下押しとなったものの雇用・所得環境の穏やかな改善が続く中、前連結会計年度末の駆け込み需要の反動が和らぎ、個人消費や企業の設備投資の増加等、総じて堅調でありました。

当社では、各種目において契約選手の活躍と日本人選手の歴史的な快挙による関心の高まりが追い風となっております。

バドミントンでは、トマス杯・ユーバー杯での日本代表選手の活躍を宣伝活動の柱に据え、主力となるバドミントン製・商品力の強化に取り組み、選手層・愛好者層へ一層の販促活動に注力いたしました。

テニスでは、契約選手の活躍に連動した販売戦略のもと、適時に高性能ラケットを市場に投入し、好調を維持するソフトテニスラケットとともに売上に貢献いたしました。

ゴルフでは、市場の縮小に対して店頭在庫の適正化を図る一方で、国内生産の強みを生かした販売戦術を展開しました。

この結果、売上高は205億56百万円（前年同四半期比7.7%増）、営業利益は12億51百万円（前年同四半期比37.6%増）となりました。

##### ロ．[北米]

北米経済は、緩和的な金融環境のもと、雇用・所得環境の改善に伴い回復ペースは続くものと期待されません。

北米販売子会社では、バドミントン用品の売上が大幅に伸張し、テニス用品も復調傾向に転じたため、業績は改善されました。

この結果、売上高は7億52百万円（前年同四半期比17.2%増）、営業利益は42百万円（前年同四半期比193.5%増）となりました。

## 八．[ヨーロッパ]

ヨーロッパ経済は、過剰債務等の構造問題を抱える中で、ウクライナ問題は経済への影響を与え始めており、消費者物価の上昇率の低下・デフレの懸念も囁かれる等、鈍化が強まっております。

ヨーロッパ販売子会社では、バドミントン用品、テニス用品とも売上は伸張し、業績は好転しております。この結果、売上高は12億20百万円（前年同四半期比20.4%増）、営業利益は30百万円（前年同四半期は4百万円の営業損失）となりました。

## 二．[アジア]

アジア経済は、新興国・資源国の一部で経済の脆弱さが露呈し成長ペースが鈍化しておりますが、中国の低迷に歯止めがかかり、今後は緩やかながらも成長局面は維持されるものと見られます。

台湾子会社における国内販売は、バドミントン用品全般の売上が堅調に推移しております。また、台湾で製造するバドミントンラケットの輸出も、製品の品質・デザイン性の向上に努めたことから増加傾向を維持しております。一方、アジアセグメントに及ぼす影響は軽微であります。中国ゴルフ販売子会社では、ゴルフ用品市場が想定以上に停滞し在庫処分に走る競合各社との価格競争は一層激化しております。

この結果、売上高は9億42百万円（前年同四半期比23.0%増）、営業利益は1億74百万円（前年同四半期比33.3%増）となりました。

これらの結果、各地域セグメントを合計したスポーツ用品事業の売上高は234億71百万円（前年同四半期比9.2%増）、営業利益は14億98百万円（前年同四半期42.7%増）となりました。

### [スポーツ施設事業]

スポーツ施設事業の中核をなすヨネックスカントリークラブでは、例年好評を頂いている「ヨネックスレディスゴルフトーナメント」を今年も開催しトーナメントコースとしての話題を高め、入場者数増加を図りましたが、消費単価の下降傾向や天候不順等から売上は停滞しております。

この結果、スポーツ施設事業の売上高は3億16百万円（前年同四半期比3.9%減）、営業利益は58百万円（前年同四半期比16.6%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ97百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末は77億34百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は8億60百万円（前年同四半期比3.4%減）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益17億29百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加8億38百万円でありま

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は8億14百万円（前年同四半期は7億61百万円の獲得）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得7億20百万円であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1億43百万円（前年同四半期比85.5%減）となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払1億62百万円であります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は6億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,405,200	23,405,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	23,405,200	23,405,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	23,405,200	-	4,706,600	189	7,483,629

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
米山 勉	東京都文京区	2,084	8.90
公益財団法人ヨネックススポ ーツ振興財団	東京都文京区湯島3-23-13	1,500	6.40
ヨネックス従業員持株会	東京都文京区湯島3-23-13ヨネックス(株)内	1,213	5.18
ヨネックス取引先持株会	東京都文京区湯島3-23-13ヨネックス(株)内	1,091	4.66
米山 修一	東京都文京区	1,086	4.63
公益財団法人新潟県インドア スポーツ振興米山財団	新潟県長岡市塚野山900-1	1,000	4.27
米山 宏作	東京都文京区	959	4.09
米山 稔	新潟県長岡市	900	3.84
米山 理恵子	新潟県長岡市	891	3.80
米山 美恵子	新潟県長岡市	755	3.22
計	-	11,481	49.05

(注)上記のほか、自己株式が1,705千株あります。

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,705,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,693,800	216,938	-
単元未満株式	普通株式 6,100	-	-
発行済株式総数	23,405,200	-	-
総株主の議決権	-	216,938	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヨネックス株式会社	東京都文京区湯島三丁目23番13号	1,705,300	-	1,705,300	7.28
計	-	1,705,300	-	1,705,300	7.28

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,832,329	7,784,458
受取手形及び売掛金	10,447,870	10,779,553
商品及び製品	3,308,224	3,203,154
仕掛品	920,579	1,179,092
原材料及び貯蔵品	817,385	878,597
繰延税金資産	438,588	414,495
その他	1,399,076	1,880,937
貸倒引当金	56,556	62,148
流動資産合計	25,107,498	26,058,141
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,801,653	2,720,410
土地	7,556,510	7,550,615
その他(純額)	1,851,742	2,385,331
有形固定資産合計	12,209,906	12,656,356
無形固定資産	918,565	784,542
投資その他の資産		
投資有価証券	118,388	110,388
長期預金	500,000	500,000
繰延税金資産	815,169	732,538
その他	179,868	166,345
貸倒引当金	7,543	3,415
投資その他の資産合計	1,605,882	1,505,856
固定資産合計	14,734,354	14,946,755
資産合計	39,841,852	41,004,897

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,575,886	3,001,905
未払金	1,105,162	993,858
短期借入金	15,247	38,164
未払法人税等	556,629	467,566
未払消費税等	66,461	105,016
賞与引当金	581,373	614,673
設備関係支払手形	2,859	-
その他	620,576	707,898
流動負債合計	5,524,197	5,929,083
固定負債		
退職給付に係る負債	2,543,970	2,387,637
役員退職慰労引当金	167,105	176,924
長期預り保証金	1,834,331	1,791,511
その他	38,236	38,403
固定負債合計	4,583,643	4,394,477
負債合計	10,107,841	10,323,561
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,706,600	4,706,600
資本剰余金	7,483,439	7,483,629
利益剰余金	19,050,924	20,117,276
自己株式	1,292,897	1,291,382
株主資本合計	29,948,066	31,016,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,181	4,021
為替換算調整勘定	64,501	195,654
退職給付に係る調整累計額	188,013	172,042
その他の包括利益累計額合計	243,333	363,675
新株予約権	29,278	28,887
純資産合計	29,734,010	30,681,335
負債純資産合計	39,841,852	41,004,897

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	21,830,103	23,788,371
売上原価	13,258,272	14,176,242
売上総利益	8,571,830	9,612,129
販売費及び一般管理費	7,437,587	8,033,307
営業利益	1,134,243	1,578,821
営業外収益		
受取利息	4,597	4,288
受取賃貸料	6,078	6,320
為替差益	70,173	147,348
その他	10,688	10,828
営業外収益合計	91,538	168,787
営業外費用		
支払利息	12,456	9,649
売上割引	8,095	8,046
その他	5,717	53
営業外費用合計	26,268	17,749
経常利益	1,199,513	1,729,859
特別利益		
新株予約権戻入益	-	78
特別利益合計	-	78
特別損失		
災害による損失	105,900	-
特別損失合計	105,900	-
税金等調整前四半期純利益	1,093,613	1,729,937
法人税、住民税及び事業税	477,898	433,437
法人税等調整額	15,333	87,354
法人税等合計	493,231	520,791
少数株主損益調整前四半期純利益	600,381	1,209,145
四半期純利益	600,381	1,209,145

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	600,381	1,209,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,552	5,160
為替換算調整勘定	273,085	131,152
退職給付に係る調整額	-	15,971
その他の包括利益合計	282,637	120,341
四半期包括利益	883,018	1,088,804
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	883,018	1,088,804
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,093,613	1,729,937
減価償却費	460,198	469,638
新株予約権戻入益	-	78
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,905	2,995
賞与引当金の増減額(は減少)	12,737	34,403
退職給付引当金の増減額(は減少)	65,859	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	98,214
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,529	9,819
長期前払費用償却額	28,804	33,904
受取利息及び受取配当金	5,875	5,606
支払利息	12,456	9,649
為替差損益(は益)	140,275	36,787
固定資産売却損益(は益)	483	1,272
固定資産除却損	18,444	4,214
災害損失	105,900	-
その他の営業外損益(は益)	1,193	6,459
売上債権の増減額(は増加)	468,278	838,957
たな卸資産の増減額(は増加)	131,167	267,504
仕入債務の増減額(は減少)	243,013	419,789
未払消費税等の増減額(は減少)	19,651	38,554
その他の資産の増減額(は増加)	606,072	19,577
その他の負債の増減額(は減少)	230,205	55,561
小計	1,238,037	1,422,887
利息及び配当金の受取額	6,440	5,628
利息の支払額	11,017	9,952
その他の収入	16,025	13,953
その他の支出	13,812	8,100
災害損失の支払額	-	46,503
法人税等の支払額	344,432	517,317
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>891,242</b>	<b>860,594</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	50,000
定期預金の払戻による収入	1,200,000	-
有形固定資産の取得による支出	305,969	720,858
有形固定資産の売却による収入	660	1,272
無形固定資産の取得による支出	133,457	50,193
貸付けによる支出	5,100	8,400
貸付金の回収による収入	24,545	21,224
その他	18,900	7,253
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>761,777</b>	<b>814,208</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	824,644	24,298
配当金の支払額	161,646	162,497
その他	5,024	5,427
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>991,315</b>	<b>143,626</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	145,569	630
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	807,274	97,871
現金及び現金同等物の期首残高	6,854,171	7,832,329
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,661,445	7,734,458

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が30,915千円減少し、利益剰余金が19,940千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

## (追加情報)

## (表示方法の変更)

従来、「営業外収益」にて計上していた「受取ロイヤリティー」については、第1四半期連結会計期間より、「売上高」に含めて計上する方法に変更しております。

これは、国内・海外販売店におけるヨネックスブランド商品の製造・販売高の増加に伴い、商標のライセンス供与等の対価としての受取ロイヤリティーの金額的重要性が今後さらに高まることが予想されるため、ロイヤリティー戦略の見直しを契機に、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書における「受取ロイヤリティー」163,738千円を「売上高」に組替えております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
広告宣伝費	2,790,309千円	3,114,147千円
給料及び手当	1,440,126	1,536,907

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	7,813,560千円	7,784,458千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	152,115	50,000
現金及び現金同等物	7,661,445	7,734,458

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	162,734	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月21日 取締役会	普通株式	162,734	7.50	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	162,734	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	216,998	10.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額(円)には、特別配当2.50円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	19,078,243	642,157	1,013,691	766,623	21,500,715	329,388	21,830,103	-	21,830,103
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,332,580	68	1,587	1,751,082	3,085,318	20,754	3,106,073	3,106,073	-
計	20,410,824	642,225	1,015,278	2,517,705	24,586,034	350,142	24,936,176	3,106,073	21,830,103
セグメント利益 又は損失( )	909,704	14,355	4,791	130,782	1,050,051	70,224	1,120,275	13,967	1,134,243

- (注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額13,967千円は、セグメント間取引消去であります。  
 2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
 3. 「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載のとおり、「受取  
 ロイヤリティー」については、第1四半期連結会計期間より、「売上高」に含めて計上する方法に変更  
 しております。この結果、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報について必要な組替えを  
 行っており、スポーツ用品事業(日本)において、外部顧客への売上高が163,738千円、セグメント  
 間の内部売上高又は振替高が9,314千円及びセグメント利益が173,053千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	20,556,580	752,293	1,220,249	942,571	23,471,694	316,677	23,788,371	-	23,788,371
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,500,203	32	3,980	1,911,147	3,415,364	20,815	3,436,179	3,436,179	-
計	22,056,784	752,325	1,224,229	2,853,718	26,887,058	337,492	27,224,551	3,436,179	23,788,371
セグメント利益	1,251,822	42,135	30,406	174,386	1,498,750	58,587	1,557,338	21,482	1,578,821

- (注) 1. セグメント利益の調整額21,482千円は、セグメント間取引消去であります。  
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	27.67円	55.73円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	600,381	1,209,145
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	600,381	1,209,145
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,697	21,698
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	55.69円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	12
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成26年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額..... 216,998,850円

(ロ) 1株当たりの金額..... 10.00円(特別配当2.50円含む)

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月5日

ヨネックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武井 雄次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヨネックス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヨネックス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。